

防衛強化「元年」 危うい基盤

来年度当初予算案

財源かき集め一時しのぎ

2023年度当初予算案が23日、決定した。最大の焦点だった防衛費は約6.8兆円となり、前年の1.26倍に拡大。岸田文雄首相が27年度に到達すると宣言した「国内総生産（GDP）比2割」に向けた第一歩となる。しかし、防衛費に充てる建設国債を戦後初めて発行するほか、肝心の歳入改革の道筋も不透明。首相が目指す防衛力の抜本強化は、危うい財政基盤の下で歩み出すことになる。



「防衛力抜本的強化」を「元」予算——。この日の政府発表資料には、随所に「元年」の文字が躍った。政府は今後5年間で防衛費を急増させる考えで、23年度はそのスタートの年。前年度比20・4兆増の約6.8兆円と異例の伸びとなったが、GDP比ではまだ1・2割程度。2兆にするには単純計算で約11兆円の予算措置が必要になる。政府は27年度時点で防衛費を約8・9兆円まで増やし、これに、海上保安庁の予算や一部の研究開発・公共インフラ整備の予算を上乗せさせて11兆円を目指すと示している。

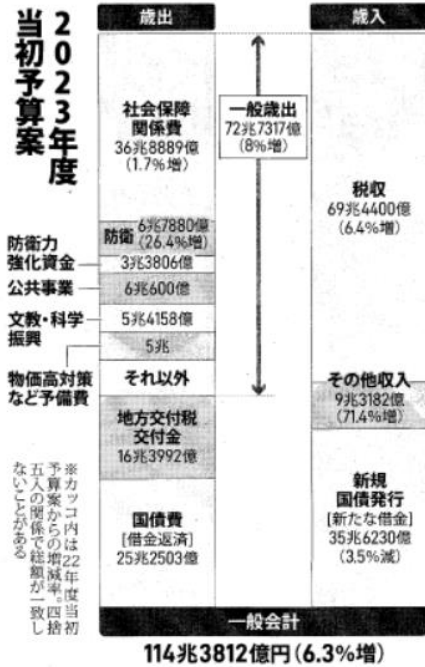
額なのか。背景にはウクライナ情勢への懸念の高まりがある。岸田首相は5月、バイデン米大統領との会談後に「防衛費の相当な増額を確保する」と表明。防衛費の水準を北大西洋条約機構（NATO）が定めた共通目標である「GDP比2割」にすることを掲げ、11月28日に「現在のGDPの2割」に達する予算措置を講ずる

よう指示した。しかし、増額を賄うには5年間で約17兆円の財源を捻出しなければならぬ。まず規模ありきの議論には財務省からも警戒の声が上がった。政府は法人税、所得税、たばこ税の3税の増税で防衛費を捻出する方針を決定しているが、財務省は「増税以外の財源確保策についても発表した。税外収入として、外国為替資金特別会計から約3・1兆円、財

政投融資特別会計から約6000億円をそれぞれ繰り入れるほか、コロナ対策で独立行政法人などにたまった積立金などの国庫返納も求め、計約4000億円を確保する。これらの収入で4・6兆円を充て、残りの3・4兆円を新設する「防衛力強化資金」にフル、24年度以降の財源とする。ただ、こうした財源は「必死でかき集めた一時的な財源（経済官庁幹部）にすぎず、安定財源にはなり得ない。

国債依存止まらぬ恐れ

日本には戦時国債を乱発して戦争に突き進んだ反省がある。政府はこれまで防衛費を建設国債で賄わない方針を掲げてきたが、23年度は防衛費に充てる建設国債の発行に踏み切る。当初予算案全体では新規国債の発行額が35兆円を超える。



前年度から減少したものの、累計の発行残高は増え続けており23年度末で1068兆円を見込む。国債依存の財政構造が強まれば、防衛費の膨張に歯止めが利かなくなる懸念がある。防衛力を強化するうえで財政悪化は懸念材料だ。財政余力がなければ有事に想定される物資不足や物価上昇には対応できず、政府が12月16日に閣議決定した新たな国家安全保障戦略も「有事の際の財政需要の大幅な拡大に対応するためには、財政余力が極めて重要」と指摘した。

きた。西側諸国が経済制裁を続けてもロシア財政が持ちこたえているのはこのためだ。法政大の小黒一正教授（財政学）は「有事の際には増税で財源調達をするわけにはいかない。いざというときの国債発行による資金調達の余力を残しておくためにも、平時の段階では財政基盤を強化しておくなければならない」と指摘する。

「歳入改革の取り組みを継続することで、防衛関係費の増額を達成しつつ、新規国債発行額の減額も実現するなどメリハリの利いた予算となっている。首相は23日、政府与野党政策懇談会でこの胸を張った。しかし、防衛力強化を担保する安定財源をどう確保するか、23年度予算案からはその糸口が見えてこない。

【松倉佑輔、川口峻】